

09年4月25・26日

地球市民フォーラムin高野山

COP15(気候変動枠組条約第15回締約国会議)に向けた市民の取り組みを話し合う会議が、わかやま環境ネットワークと、MAKE the RULE キャンペーン実行委員会、温暖化防止COP15 ネットワーク関西の三者の共催で、高野山大学を会場に行われることが決定しました。

を企画しました。詳細は追ってお知らせします。来年4月25日、26日は、全国からぜひ、世界遺産の地・高野山へ!

地球温暖化による壊滅的被害を食い止めるためには、世界の国々が一丸となってCO2削減に取り組んでいかなければなりません。なかでも、日本をはじめ先進国が、大幅削減にいたる中長期目標を持つことが死活的に重要です。温暖化防止の市民の声を大きくし、政府に約束させ、確実に炭素を減らしていけるしくみをつくる----これらのことを合意し、呼びかけるために、私たちはこのフォーラム



地球を「救う」にかけてイメージされたフォーラムのチラシ案



日本の昨年度の温室効果ガス排出量は過去最悪となった。二酸化炭素(CO2)換算13億7100万トンで

これは90年比8・7%の増。京都議定書が定める日本の削減目標同年比マインス6%からは14・7%上回ったことになる。今年度から12年度まで5年間の平均排出量でこの目標を達成する約束だが、前途は非常に厳しい。このように排出量が急増した原因は、第一義的には原子力発電の不調だ。昨年7月の新潟県中越沖地震で世界最大の東電柏崎刈羽原発が止まったのを始め、原発の稼働率は60%前後に低迷しており、これで不足する電源を火力発電で補ったことが排出量急増に繋がった。政府が描く原発頼りの京都議定書目標達成計画は早くも頓挫したわけだ。

同計画については専門家や環境NGOから様々な問題点が指摘されているが、なかでも原発の稼働率をほとんど実現したことの無い80%以上に設定して日本の総電力供給のほぼ5割を担わせるなどという見直しは、あまりにも楽観的にすぎる希望的観測というか、もっと率直に言わせてもらえば適当な数字あわせか妄想と評するしかない。

原発は地震といった自然災害だけでなく、技術的な不備や教育の不足といった人的ミスでも、さらにはそれらミス

昨年度の国内温暖化ガス排出過去最悪 京都議定書目標達成計画の見直しを

12月1日からポーランドの古都ボズナニで気候変動枠組条約の第14回締約国会議いわゆるCOP14が二週間の予定で開催される。昨年パリで開かれたCOP13は、2013年以降の温室効果ガス削減の世界的枠組みを来年末コペンハーゲンで開かれるCOP15で決することを決めた。ボズナニは、パリからコペンハーゲンへの折り返し点に当たるわけだが、日本はここで途上国にも一定の削減義務を課す提案をするという。

中国やインドなど、急速に温室効果ガス排出を増やしている国々の協力が不可欠なことは言うまでもない。だが、京都議定書が課した義務に大きく反する不誠実な現状でそんなことを主張しても、途上国に受け入れられる道理はない。原発頼みの無責任な計画を直ちに見直し、最大の排出源である産業界で確実に削減が進む施策を計画の軸に据え、現に削減の実を上げる以外、日本が国際社会でリーダーシップを発揮する道はない。

(重栖)

08年9月28日に行われた推進員養成講座で「原子力政策」について参加者から質問が出されました。講師をお願いした気候ネットワークの豊田陽介氏より、詳しい回答が寄せられましたので、本紙面で掲載し、紹介します。

温暖化防止活動推進員養成講座

和歌山市教室第1講での質問に答えて

・・・ 気候ネットワーク主任研究員 豊田陽介

Q. 「求められる政策措置の方向性」の中で、『原子力政策からの転換』とありましたが、具体的な取組み事項・方法について教えてください。CO2排出量抑制には原発は不可欠と私は思うのですが・・・。

A. 基本的なスタンスとして、原子力発電は温暖化対策の選択肢の一つではあるが、持続可能なオプションではないということです。原子力エネルギーが気候変動問題の取り組みには全く有効ではないことは、すでに政治的レベルでも明確に強調されています。2007年10月、オーストリアとドイツ、アイルランド、イタリア、ラトビア、ノルウェー、ルクセンブルク、アイスランドの環境大臣たちがウィーンで会合を開き、原子力エネルギーを気候変動問題の解決方法として考慮しないことをはっきりと表明しています。

また、京都議定書の目標達成のための補完的な措置である京都メカニズムの中のひとつである、クリーン開発メカニズム(CDM)には原子力発電は含まれていません。原子力エネルギーが過去・現在・将来においてCDMに含まれないことには次のような理由があります。

- ◇ 原子力関連技術に資金が投資される度、エネルギー効率や再生可能エネルギーといった真の代替エネルギーへの資金が失われている。
- ◇ 原子力エネルギーは世界のエネルギー消費全体のわずか3パーセントしか占めておらず、原子力エネルギーが世界のエネルギー・ニーズにこたえていくためには、何千基もの原子力発電所を短期間に新たに設ける必要がある。しかし、現実的にこのようなことは起こらない。
- ◇ 他にも、原子力エネルギーは核廃棄の問題がある。核廃棄物は何千年も放射能を保ち続け、それらを長期に貯蔵する安全な解決策は未だにない。環境対策を行う際に、別の種類の著しい環境負荷をもたらすものは採用してはならない。これは温暖化対策でも当然の原則である。

以上のような理由から国際社会では、原子力を持続可能な温暖化対策として位置づけてはいません。

また現在の日本の温暖化対策が遅れている背景には、電力のCO2原単位の停滞の問題があります。これまで日本政府は、発電時にはCO2を排出しない原発とCO2を大量に排出する石炭火発の両方を推進して、電力のCO2排出原単位を帳尻合せするという政策をとってきました。実際にはこの10年間で、燃料コストが極めて安い石炭火発は市場原理で大幅増化しましたが、トラブルが多く地元の反対が強い原発の増

設は進みませんでした。そのため電力のCO2原単位は、電事連が定めた電力のCO2排出原単位目標を2010年までに1990年度から20%低減するという目標をとっても達成できない状況に陥っています。

にもかかわらず、政府や電事連は原発の設備利用率を過去に例のない87~88%という高い数字に引き上げること、言わば数字合せによって目標を達成しようとしています。近年の稼働率は70%を前後している程度で、例えば原子力発電が比較的平常通りに運転されていた最後の年である2001年度(原発の設備利用率は80.5%)並になったとしても、電力部門のCO2排出量は約8,500万トンも超過してしまうことから、これは誰が見ても不可能な数字であると言えます。また、原子力発電所のトラブルが全くないことを前提にして目標を立てることは非現実的であり、目標達成を危うくすることにもなります。

また、政府の政策や経団連環境自主行動計画は、この電力のCO2排出原単位の向上を織り込んでいるので、それが達成されないと、電力供給を受ける需要側の全部門に影響を与えることにもなり、京都議定書の目標達成のための大きな課題となっています。

○具体的な取組み事項・方法

原子力政策からの転換=温暖化防止のためのエネルギー戦略として、次のような考え方が前提となり、その上で必要な政策を取っていくことが求められています。

1. エネルギー需要の抑制

長期的に見てエネルギー需要を現在の半分以上に低減していくことが求められる。これは低炭素社会シナリオでも同様の考え方であり、達成のためには機器単位での省エネ化、エネルギー利用効率の改善、などが 必要です。

2. 石炭から天然ガスへの転換、

短期的に最も効果が大きくかつ簡単にできるのが、石炭から天然ガスへの燃料転換を進めることです。気候ネットワークの試算では、石炭と天然ガスの設備利用率を変えることで6,200万トンの削減が可能になります。

3. 自然エネルギーの普及

現在、各国に比べても日本の自然エネルギー普及の目標値は低く(電力比2010年1.35%)、有効な政策も不在のために、太陽光発電ではドイツに抜かれてしまいました。今後はドイツをはじめとしたヨーロッパ諸国、中国などで実績ある「固定価格買取制度」を導入することが求められます。

これらの詳細については、気候ネットワーク編「地球温暖化防止の市民戦略」(中央法規2005)などをご覧ください。



地域の温暖化対策③

紀南地域における 木質バイオマス利用の可能性について

WENET紀南支部 松下 精二

私の住む田辺市は平成17年5月1日に5つの市町村が合併を行い、和歌山県の22%の面積を占める近畿圏でも最も広い市となりました。しかも、その市域の90%が森林で、県全体の27%の木質バイオマス量を持っています。近年、世界的にも地球温暖化対策が急務であると言われて、その原因である化石燃料に替わるものとして、自然エネルギーが注目を集めています。風力、太陽光そしてバイオマスがその主なものですが、中でも、木質バイオマスがこの地域では、最も安定した供給が期待できるものといわれています。

木質バイオマスを利用することの利点は、カーボンニュートラルであることです。焼却や腐敗によって、一度CO₂が排出されても、再び森林によって吸収されることから、CO₂の排出量がカウントされません。また、再生することから計画的に利用すれば、永久的に地域で自給することが可能です。そして、石油と比較した場合、現在の石油価格よりも安価で、クリーンなエネルギーだといえます。地域社会にとっても、木質バイオマスを利用することは、長らく不況が続く林業を活性化するとともに、関連した新しい産業や雇用を生み出す可能性を持っているといえます。

では、実際にはどのような活用が考えられるのでしょうか。まず、木材は建材などそのまま木として使う方法が一番ですが、廃材となってもチップやペレットとしての利用があり、最終、焼却やガス化により、エネルギーを得ることが可能です。このようにひとつの木を何度も利用することを段々に流れる滝にたとえて、カスケード利用と呼んでいます。紀南地方では、紀州材を使った家の建築を推進するため、製材から設計施工にかかわる事業者のチームがあります。また、行政も間伐材の利用促進策として、県外の合板会社などへの販路開拓に力を入れています。そして、チップを製造してボイラー



間伐体験



間伐材での炭づくり

設備の普及を計画している事業所、ペレットの製造を行い、ボイラーやストーブの普及を計画している事業所などもできました。また、市民レベルでは紀州材の普及促進の啓発、森林整備のための間伐体験、間伐材での炭づくりなどを行ういくつかのNPOの活動があります。

実用化されている例としては、龍神の宿泊施設「季楽里」では開設当初から、チップボイラーを設置して、温泉の追い炊きなどの給湯を行っています。この施設では龍神村森林組合で作られたチップを購入していますが、石油価格が高騰する前から、重油の約半分のコストで運営されています。

紀南地方は温暖な地域ですが、宿泊施設、福祉施設、病院などには必ず、ボイラー施設があり、今後、チップやペレットを使うボイラーの設置が期待される場所です。また、農業用ハウスの温風機への利用についても和歌山県暖地園芸センターでの実験からチップボイラーの経済性が実証されています。各家庭では、液体燃料を使うように使い勝手のよいペレット用ストーブも多く開発され、その利用が期待されます。

しかしながら、木質バイオマスの活用には、まだまだ多くの課題があります。木材を搬出するための林道整備や高性能林業機械の導入、また、木質バイオマスを使った液化、ガス化などの化学的技術の開発、それから行政の支援や環境に対する住民意識の高揚など多くの課題があります。

田辺市を含む紀南地域は木質バイオマスの宝庫です。この資源を活用して、豊かな地域社会を構築したいと思っています。



「霧の里」薪ボイラー



龍神「季楽里」チップボイラー



事務局だより

本格的な冬到来。

事務局のエアコンは、11月2週あたりから時々スイッチが入るようになりました。ここは、とても底冷えします。今月の初めての冷え込んだ日、思わず冷たい窓に「気泡緩衝材」を貼りつけました。と言っても、まだ1枚だけですが…(※写真)。今後寒さが増すごとに、景色も見え難くなっていく予定です。(笑)



←左 プチプチを貼りつけた窓ガラス

NPOわかやま環境ネットワーク
和歌山環境検定
2009



試験日時： 2009年 **2月1日** (日)
午後2時～3時

試験会場： **和歌山市勤労者総合センター4F**
(和歌山市役所西隣)

申込期間： 2008年12月15日～2009年1月23日

受験料： 一般1,000円 学生・生徒500円

いきものみつけ～生物多様性ワークショップ

環境省の生物多様性センターは今年度から、私たちの身の回りの生き物やそれを取り巻く生態系、自然景観などの変化についての情報を集め、その原因(気候変動、開発、外来種の侵入等)を分析・考察する「いきものみつけ」事業を展開しています。

和歌山の自然を考えるみなさん 語り合いましょう!

その一環として、和歌山の自然生態系の今についての情報を共有し、生物多様性保全への課題や問題点を掘り下げることを目的に、日頃より多彩なフィールド活動を展開しておられる自然系・生物系の環境団体が語り合い、交流を深める一泊二日のワークショップを企画しました。自然や動植物が大好きな皆さん、ふるさとの自然や景観を守り伝えたいとお考えの皆さん、ぜひお気軽にご参加ください。

12月6日・7日 (土・日)

集合時間:6日13時 解散:7日12時

場所:ビオトープ孟子(海南市)

参加費: 2,500円(1日のみ1000円)

申込: 電話073-432-0234

FAX073-421-6545

E-mail wenet@vaw.ne.jp

(申込用紙はホームページからダウンロードできます)

<http://wenet.info/>

【4月の「フォーラムin高野山」へ向け会員を増やしましょう!】

今年度から会費を個人1,000円、NPO・市民団体2,000円、企業10,000円に安く改定し、広く会員を募集することを決めました。来年4月の高野山フォーラムへ向け、会員を大いに増やし、イベントを成功させましょう。また、今年度から環境教育や自然環境の事業を展開しており、環境問題に関心のある市民の方々を幅広く結集するチャンスです。ぜひ、みなさんの周りの方に声をかけてください。



ういねっと (わかやま環境ネットワーク通信) 第13号 (2008年11月20日発行)

発行: NPOわかやま環境ネットワーク

代表理事 重栖 隆

〒641-0051 和歌山市西高松1-6-4

電話 073(432)0234 FAX 073(421)6545

mail: wenet@vaw.ne.jp

http://wenet.info/